

平成25年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

平成25年度 大台町の定額の資金を運用するための  
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

平成26年8月

# 目 次

## 大台町歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
(1)	行財政運営全般について	2
(2)	予算執行等について	4
	ア 収入関係	4
	（ア）町税	4
	（イ）町税以外の収入未済	7
	（ウ）不納欠損と債権管理	8
	（エ）町債	9
	イ 支出関係	12
	（ア）予算の不用	12
	（イ）予算の繰越	14
	（ウ）公債費負担	15
	（エ）行財政運営の健全化	15
	（オ）事務事業の適正化	16
	ウ 町有財産の管理	17
	（ア）公有財産・物品の管理等	17
	（イ）基金	17
(3)	特別会計について	21
	ア 国民健康保険事業特別会計	21
	イ 簡易水道事業特別会計	23
	ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	24
	エ 介護保険事業特別会計	25
	オ 生活排水処理事業特別会計	27

カ 後期高齢者医療事業特別会計	28
<b>第3 決算の概要</b>	29
1 決算の状況について	29
(1) 会計別決算の収支状況	29
ア 一般会計	30
イ 特別会計	32

#### 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

<b>第1 審査の概要</b>	38
1 審査の対象	38
2 審査の方法	38
<b>第2 審査の結果と意見</b>	38
1 土地開発基金	38
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	38

# 平成 25 年度大台町歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成 25 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町簡易水道事業特別会計
- ③ 大台町住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ④ 大台町介護保険事業特別会計
- ⑤ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ⑥ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

### 2 審査の方法

平成 25 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について、

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行った。

## 第 2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

平成 25 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意

又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

## 2 審査の意見

### (1) 行財政運営全般について

平成 25 年度の本町の一般会計の決算状況は、形式収支、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となっているが、この赤字は財政調整基金積立金を多く積み立てていることから特に問題はなく、実質単年度収支は黒字となっている。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は 96 億 2,812 万 481 円、歳出総額は 93 億 6,277 万 5,766 円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 2 億 6,534 万 4,715 円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源 1 億 2,486 万 7,200 円を控除した実質収支額は 1 億 4,047 万 7,515 円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は△4,514 万 6,442 円であり、財政調整基金への積み立てを考慮した実質単年度収支は 2 億 2,240 万 558 円である。

#### 【決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,397,846,966	9,041,554,891	9,628,120,481	586,565,590	6.5
歳 出 総 額 (B)	6,981,164,196	8,674,271,934	9,362,775,766	688,503,832	7.9
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	416,682,770	367,282,957	265,344,715	△ 101,938,242	△ 27.8
翌年度に繰越すべき財源 (D)	251,839,000	181,659,000	124,867,200	△ 56,791,800	△ 31.3
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	164,843,770	185,623,957	140,477,515	△ 45,146,442	△ 24.3
単 年 度 収 支 (F)	1,132,152	20,780,187	△ 45,146,442	△ 65,926,629	△ 317.3
積 立 金 (G)	131,850,000	34,981,000	267,547,000	232,566,000	664.8
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0	0	0	0.0
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+ (H)-(I) (J)	132,982,152	55,761,187	222,400,558	166,639,371	298.8

(単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支)

歳入面では、固定資産税の土地の評価額と課税標準額との均衡を図るための負担調整措置による増加、家屋の新增築等の増加、東海旅客鉄道(株)や西日本電信電話(株)等の大手企業の設備投資による償却資産税(大臣配分)の増加、また、たばこ税の地方税法改正による配分増や各税の徴収率の向上等により、町税収入は増収となったが、歳入全体に占める町税額の割合は 10.5 パーセントであり、地方自治体の財源不足を補填するための臨時財政対策債(県下ほとんどの市町で発行、交付税措置あり)等の発行

により、町債が増加している状況である。(30 頁参照)

歳出面では、総務費では基金積立金 8 億 2,201 万 9 千円、衛生費では、宮川メディカルセンター(仮称)整備事業及び大台厚生新病院の地域医療関連事業 9 億 3,986 万 2,027 円、簡易水道事業特別会計への繰出金 3 億 1,322 万 1 千円等により大きく増加している。(31 頁参照)

日本経済の好転の兆しは窺えるものの、町税収入等の増収は、産業構造や人口動態等からも困難であり、引き続き、徴収率向上や未利用資産の活用等の取り組みにより、歳入の確保に努めるとともに、歳出においても、不断の改善を行い、限られた財源を最適に配分し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、諸施策や各事業の効率性及び有効性を一層高めていく必要がある。

○ 「第一次大台町総合計画後期基本計画」の着実な推進

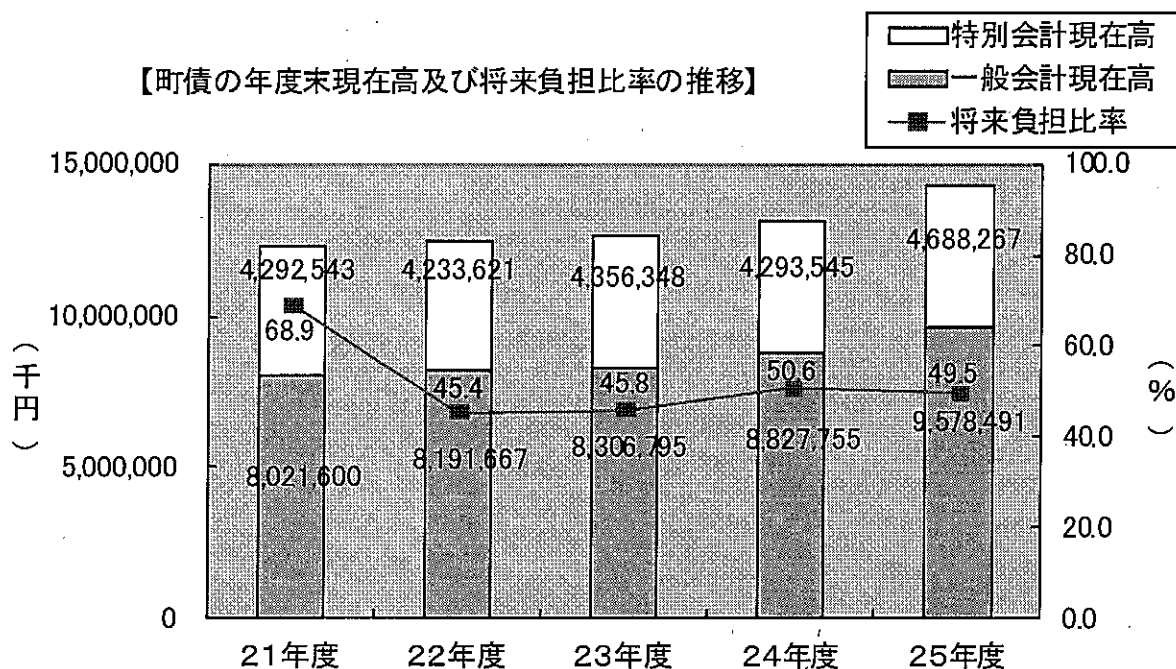
まちの将来像を「自然と人びとが幸せに暮らすまち」と定めた第一次大台町総合計画の 5 つの基本目標である、「美しい環境のまちづくり」、「産業振興と交流のまちづくり」、「いきいき健康・福祉のまちづくり」、「教育・文化振興のまちづくり」、「安全・安心のまちづくり」の施策展開の方向性を示した「第一次大台町総合計画後期基本計画」を着実に推進し、その成果を町民の皆さんに実感していただく必要がある。

また、「新たなまちづくり」の中に位置づけされている「行財政運営」については、現在進めている「宮川メディカルセンター(仮称)整備事業及び大台厚生新病院の地域医療関連整備事業」、「統合簡易水道整備事業」、今後の課題である「広域ごみ処理体制の整備事業」等多額の事業費を要することから、総合計画の財政健全化への取り組みに掲げている「選択と集中による効果的な財政運営」、「事務事業の見直し」、「民間委託の推進」、「職員の定員管理と行政能力の向上」、「給与等の適正化」、「特別会計及び出資法人の経営基盤の強化」を柱に不断の改善や改革に心掛けられたい。

「将来負担すべき債務が標準財政規模の何倍あるか」を示す将来負担比率は 49.5%で早期健全化基準の 350%を下回っているが、町債の残高が年々増加してきており、財政の硬直化が懸念されることから、引き続き行財政運営の改革を進め、償還財源の確保と町債残高の抑制に取り組まれたい。(4 頁参照)

町債の年度末現在高及び将来負担比率の推移については、次のグラフのとおりである。

【町債の年度末現在高及び将来負担比率の推移】



## (2) 予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

### ア 収入関係

#### (7) 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、前年度からの繰越分と、現年度分を合わせて10億5,697万8,372円で、収入済額は10億693万6,596円となっている。一般会計の収入済額に占める町税の割合は10.5%で、前年度(11%)より0.5ポイント減少しているが、金額においては、前年度の収入済額9億9,278万1,354円より1,415万5,242円増加しており引き続き最大の自主財源となっている。

また、徴収率は、現年度課税分で99.0%と前年度と比較して0.4ポイント、滞納繰越分では26.3%と前年度と比較して10.0ポイント上昇している。

(5・30頁参照)

たばこ税を除くすべての税の現年課税分及び滞納繰越分において、徴収率が伸びていることは、不断の努力や職員の派遣実践研修、法的措置、三重地方税管理回収機構への滞納処分の移管等の積極的な取り組みによるもので、高い評価に値する。

今後も滞納原因や財産の実態調査、口座振替、コンビニ納付、特別徴収加入促進等を図り、負担の公平性と自主財源の確保の観点から、厳正な調査に基づき、公平な課税と徴収をされたい。

また、町税の収入未済額は4,703万6,739円となっており、前年度より691万6,044円(△12.8%)減少している。収入未済額の大きな税目は、固定資産税で、3,386万7,983円となっており、前年度より453万8,886円(△11.8%)減少しているものの、収入未済額全体の72.0%を占めている。また、個人町民税においても1,034万870円の収入未済額がある。(7頁参照)

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の減少に努められたい。

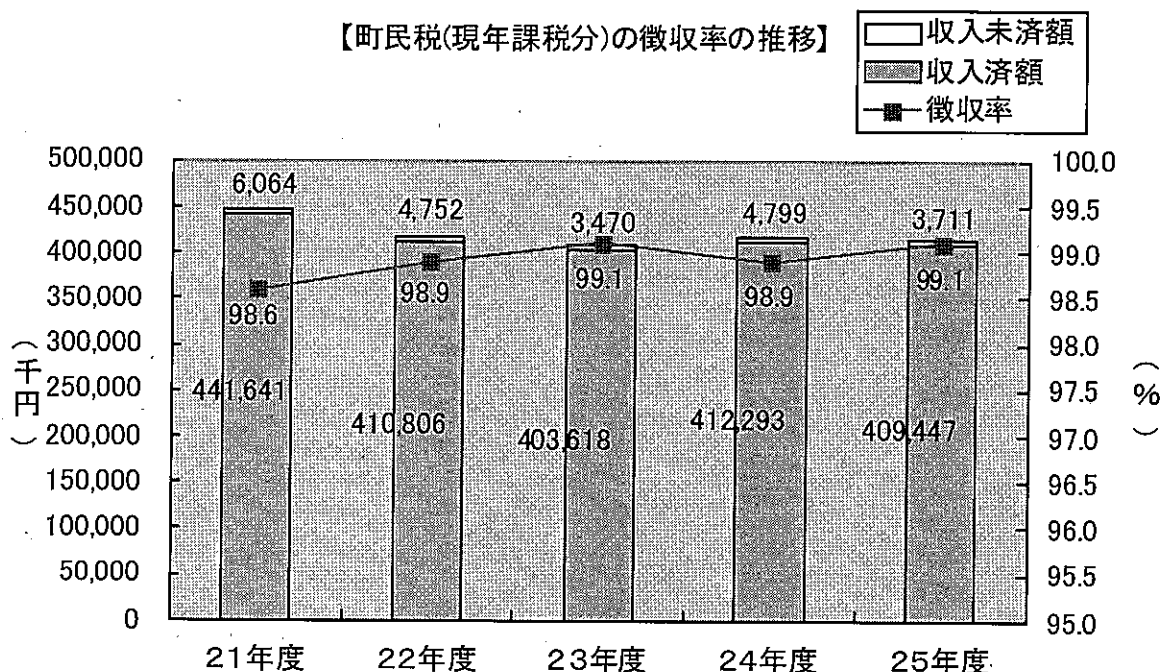
【町税等の状況】

単位：千円、%

区 分	平成24年度						平成25年度						収入未済額の増減率				
	調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		調 定 済 額			収 入 済 額			徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
町 民 税	417,092	11,727	428,819	412,293	2,869	415,162	98.8	24.5	413,158	13,522	426,680	409,447	5,018	414,465	99.1	37.1	△ 0.2
個 人	372,468	10,513	382,981	368,186	2,635	370,821	98.9	25.1	370,073	12,024	382,097	366,642	4,433	371,075	99.1	36.9	0.1
法 人	44,624	1,214	45,838	44,107	234	44,341	98.8	19.3	43,085	1,498	44,583	42,805	585	43,390	99.4	39.1	△ 2.1
固定資産税	499,831	35,726	535,557	491,318	4,906	496,224	98.3	13.7	501,453	38,407	539,860	495,207	8,736	503,943	98.8	22.7	1.6
土地・家屋・償却	428,764	35,726	464,490	420,251	4,906	425,157	98.0	13.7	434,187	38,407	472,594	427,941	8,736	436,677	98.6	22.7	2.7
交付金	71,067	0	71,067	71,067	0	71,067	100.0	0.0	67,266	0	67,266	67,266	0	67,266	100.0	0.0	△ 5.3
軽自動車税	24,846	1,745	26,591	24,253	229	24,482	97.6	13.1	25,035	1,844	26,879	24,556	414	24,970	98.1	22.5	2.0
たばこ消費税	56,913	0	56,913	56,913	0	56,913	100.0	0.0	63,559	0	63,559	63,559	0	63,559	100.0	0.0	11.7
合 計	998,682	49,198	1,047,880	984,777	8,004	992,781	98.6	16.3	1,003,205	53,773	1,056,978	992,769	14,168	1,006,937	99.0	28.3	1.4
国民健康保険	224,200	44,610	268,810	212,559	8,766	221,325	94.8	19.7	219,599	46,358	265,957	207,866	12,117	219,983	94.7	26.1	△ 0.6

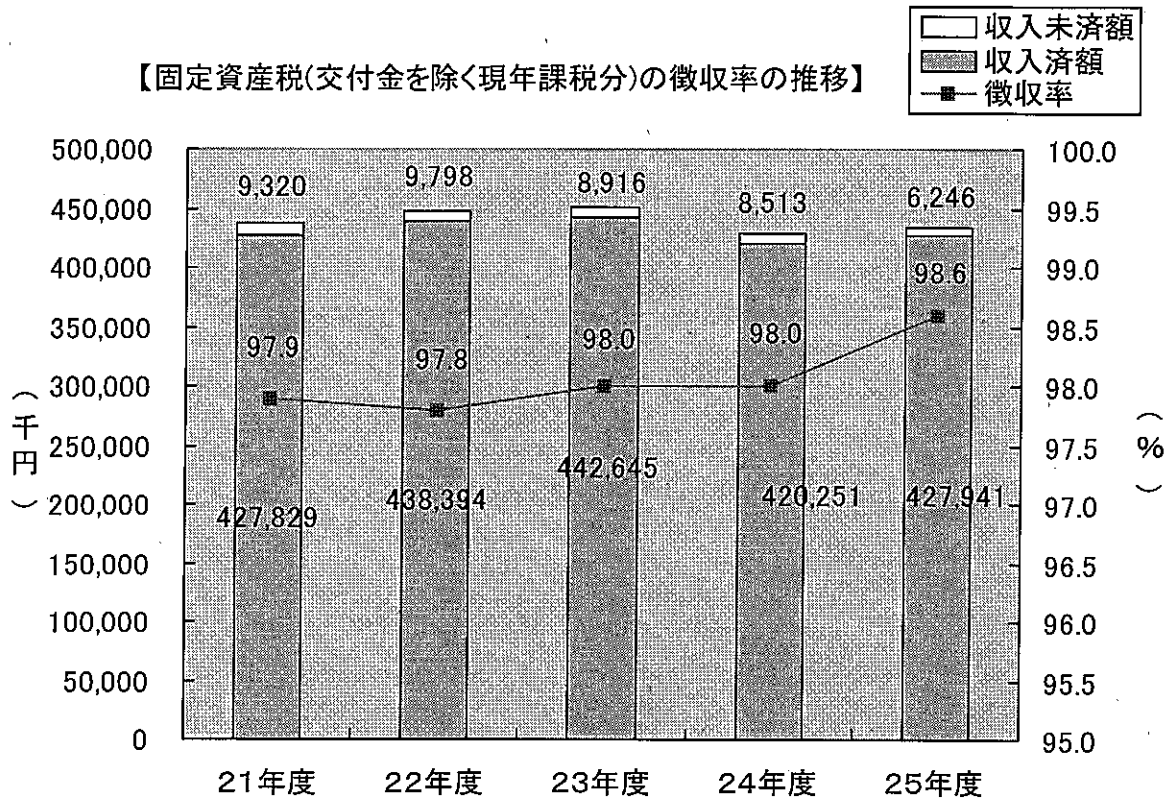
各税目の徴収率の推移については、次のグラフのとおりである。

【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】

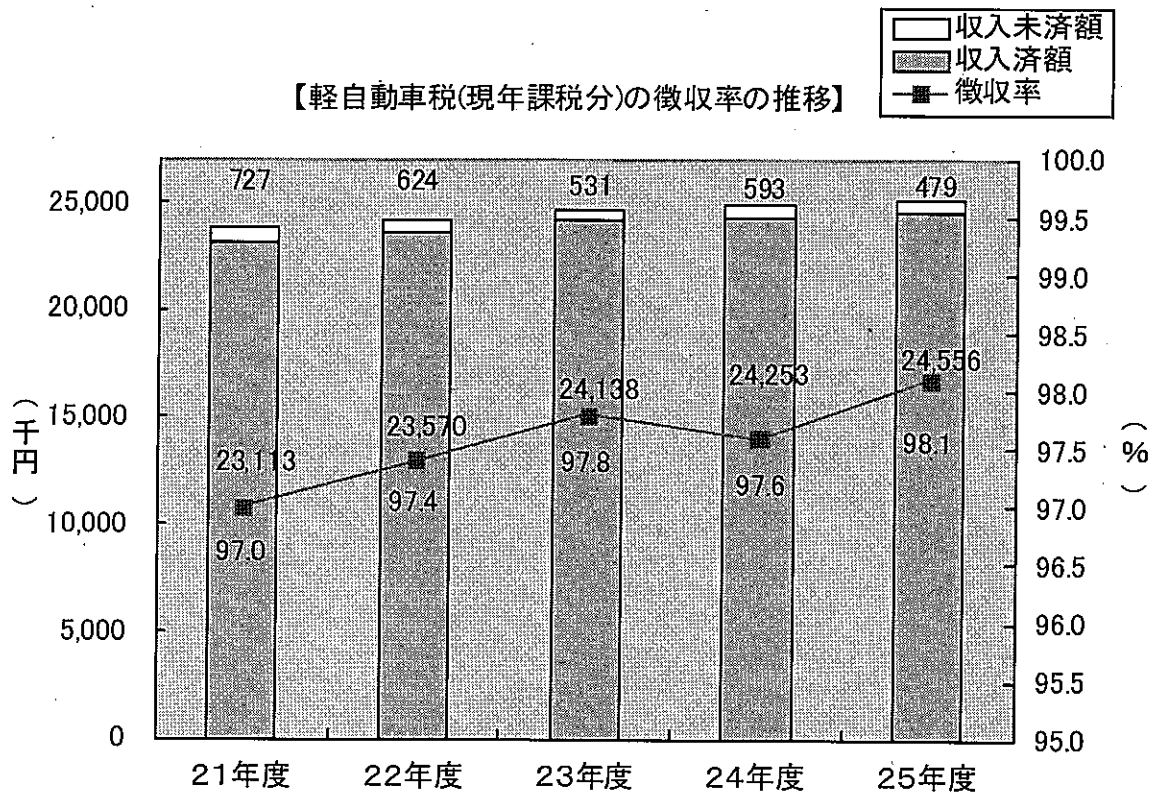




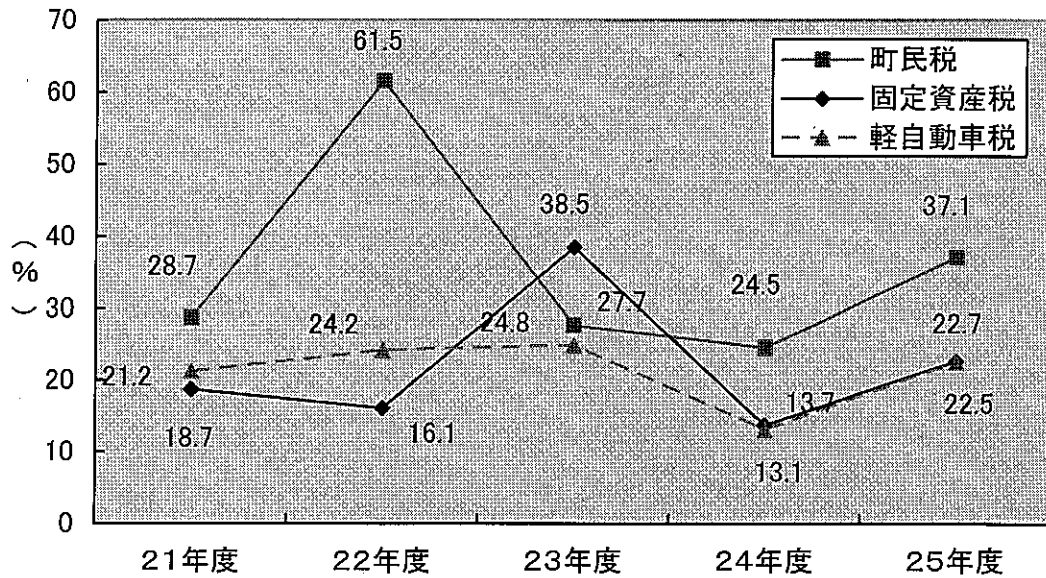
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



【収入未済額の推移(一般会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個人町民税	10,548,049	12,004,914	10,340,870	△ 1,664,044	△ 13.9
	法人町民税	1,214,200	1,497,600	1,138,786	△ 358,814	△ 24.0
	固定資産税	35,899,343	38,406,869	33,867,983	△ 4,538,886	△ 11.8
	軽自動車税	1,872,000	2,043,400	1,689,100	△ 354,300	△ 17.3
	計	49,533,592	53,952,783	47,036,739	△ 6,916,044	△ 12.8
分担金及び負担金		2,100	0	0	0	0.0
使用料及び手数料		0	0	0	0	0.0
財産収入		0	0	0	0	0.0
諸収入		62,350	0	0	0	0.0
合 計		49,598,042	53,952,783	47,036,739	△ 6,916,044	△ 12.8

(イ) 町税以外の収入未済

a 一般会計

一般会計で町税以外の収入未済額はない。

b 特別会計

特別会計全体の収入未済額は 8,772 万 5,297 円で、前年度より 505 万 5,845 円(△5.4%)減少しているが、簡易水道事業の使用料、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険料においては、毎年上昇していることから、今後も、債務者の生活実態を的確に把握する等、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組またい。(8頁参照)

【収入未済額の推移(特別会計・現年及び滞納繰越分)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	45,043,364	46,662,073	42,836,125	△ 3,825,948	△ 8.2
簡易水道事業(使用料)	2,193,631	2,450,746	2,578,108	127,362	5.2
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	38,998,709	38,745,861	38,532,850	△ 213,011	△ 0.5
介護保険事業(保険料)	2,346,338	2,474,023	2,773,233	299,210	12.1
生活排水処理事業(使用料)	848,400	2,203,625	572,425	△ 1,631,200	△ 74.0
後期高齢者医療事業(保険料)	41,606	244,814	432,556	187,742	76.7
合 計	89,472,048	92,781,142	87,725,297	△ 5,055,845	△ 5.4

(ウ) 不納欠損と債権管理

a 一般会計

一般会計の不納欠損額は 300 万 5,037 円で、前年度より 185 万 9,660 円(162.4%)の増加となっている。この要因は、町税における不納欠損処理の方法を、今までは年度単位(1期～10期)で処理をしていたものを、より適正な事務処理をするために9期～翌8期にしたことによる経過措置として、平成25年度は通常より8期分多い18期分を処理していることが要因である。なお、町税を除く一般会計についての不納欠損は生じていない。

不納欠損処分については、関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

【不納欠損額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
町 税	個 人 町 民 税	96,361	154,277	681,437	527,160	341.7
	法 人 町 民 税	0	0	54,100	54,100	皆増
	固 定 資 産 税	650,500	926,100	2,049,600	1,123,500	121.3
	軽 自 動 車 税	73,200	65,000	219,900	154,900	238.3
	計	820,061	1,145,377	3,005,037	1,859,660	162.4
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	0	0.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0.0	
財 産 収 入	0	0	0	0	0.0	
諸 収 入	0	0	0	0	0.0	
合 計	820,061	1,145,377	3,005,037	1,859,660	162.4	

b 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で313万7,319円、介護保険事業における保険料では98万8,913円処理しており、前年度と比較し

て増加している。

国民健康保険税においても、前述した不納欠損の対象となる期別の変更の影響を受けていることも増加の一因であるが、今後も不納欠損処分については、関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し厳正に対処されたい。

### 【不納欠損額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	1,120,800	822,900	3,137,319	2,314,419	281.3
簡易水道事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	0	0	0	0.0
介護保険事業(保険料)	804,063	961,850	988,913	27,063	2.8
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	0	0	0.0
合 計	1,924,863	1,784,750	4,126,232	2,341,482	131.2

### (I) 町 債

平成25年度一般会計の町債発行額は14億9,190万円となり、前年度の12億5,440万円に比較して、2億3,750万円(18.9%)増加した。この主な要因は、宮川メディカルセンター(仮称)整備事業や大台厚生新病院の地域医療関連事業にかかる介護サービス事業債や過疎対策事業債及び合併特例事業債が増加したことなどである。(10頁参照)

歳入に対する町債の依存度は15.5%となり、前年度の13.9%より1.6ポイント増加した。(30頁参照)

特別会計及び病院事業会計の町債発行額は、7億3,950万円で、前年度の3億530万円と比較して4億3,420万円(142.2%)増加している。この主な要因は、統合簡易水道整備事業による簡易水道事業債と過疎対策事業債あわせて7億1,400万円(前年度は2億7,440万円)を借り入れたことによるものである。

(10頁参照)

また、平成25年度末における町債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて142億6,675万8千円となり、前年度に比較して11億4,545万8千円(8.7%)増加している。(11頁参照)

町債は、将来大きな負担となることから、今後も町債の発行にあたっては、将来の係数をシミュレーションしながら健全な財政運営に心掛けられたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 公 共 事 業 債	0	8,300	19,500	11,200	134.9
一 般 単 独 事 業 債	328,200	353,000	336,500	△ 16,500	△ 4.7
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0.0
うち地方道路等整備事業債	23,600	0	0	0	0.0
うち合併特例事業債	304,600	353,000	336,500	△ 16,500	△ 4.7
うち防災対策事業債	0	0	0	0	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	0.0
辺地対策事業債	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業債	66,300	39,800	26,800	△ 13,000	△ 32.7
緊急防災・減債事業債	0	262,500	0	△ 262,500	皆減
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	158,900	304,500	543,500	239,000	78.5
介護サービス事業債	0	0	291,700	291,700	皆増
財源対策債	4,700	0	0	0	0.0
減税補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	302,600	286,300	273,900	△ 12,400	△ 4.3
調 整 債	0	0	0	0	0.0
県 貸 付 金	0	0	0	0	0.0
公有林整備事業債	0	0	0	0	0.0
一般会計計	860,700	1,254,400	1,491,900	237,500	18.9
住宅新築資金貸付会計	0	0	0	0	0.0
簡 易 水 道 会 計	451,400	274,400	714,000	439,600	160.2
過疎対策事業債	225,700	137,200	357,000	219,800	160.2
簡易水道事業債	225,700	137,200	357,000	219,800	160.2
辺地対策事業債	0	0	0	0	0.0
災害復旧事業債	0	0	0	0	0.0
病 院 事 業 会 計	25,000	10,200	0	△ 10,200	皆減
過疎対策事業債	12,500	5,100	0	△ 5,100	皆減
病院事業債	12,500	5,100	0	△ 5,100	皆減
生活排水処理事業会計	11,000	20,700	25,500	4,800	23.2
過疎対策事業債	5,500	10,300	12,700	2,400	23.3
下水道事業債	5,500	10,400	12,800	2,400	23.1
特別会計等計	487,400	305,300	739,500	434,200	142.2
合 計	1,348,100	1,559,700	2,231,400	671,700	43.1

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度中 増減額		平成25年度末	増減額	増減率
			発行額	償還額			
一般公共事業債	47,562	49,930	19,500	5,806	63,624	13,694	27.4
一般単独事業債	3,201,407	3,275,118	336,500	285,681	3,325,937	50,819	1.6
うち地域総合整備事業債	89,360	47,302	0	23,619	23,683	△ 23,619	△ 49.9
うち地方道路等整備事業債	273,553	251,014	0	22,367	228,647	△ 22,367	△ 8.9
うち合併特例事業債	2,422,222	2,596,158	336,500	203,771	2,728,887	132,729	5.1
うち防災対策事業債	2,874	1,705	0	848	857	△ 848	△ 49.7
教育・福祉施設等整備事業債	212,310	180,404	0	29,156	151,248	△ 29,156	△ 16.2
辺地対策事業債	111,129	63,797	0	35,325	28,472	△ 35,325	△ 55.4
災害復旧事業債	142,079	165,164	26,800	16,779	175,185	10,021	6.1
緊急防災・減債事業債	0	262,500	0	0	262,500	0	0.0
厚生福祉施設整備事業債	28,919	22,051	0	7,104	14,947	△ 7,104	△ 32.2
過疎対策事業債	1,384,431	1,582,861	543,500	127,324	1,999,037	416,176	26.3
介護サービス事業債	0	0	291,700	0	291,700	291,700	皆増
地域改善対策特定事業債	6,573	0	0	0	0	0	0.0
財源対策債	87,407	79,003	0	9,045	69,958	△ 9,045	△ 11.4
減税補てん債	132,610	108,360	0	24,562	83,798	△ 24,562	△ 22.7
臨時税收補てん債	27,413	22,852	0	4,662	18,190	△ 4,662	△ 20.4
臨時財政対策債	2,839,174	2,963,824	273,900	171,965	3,065,759	101,935	3.4
調整債	4,208	2,154	0	2,154	0	△ 2,154	皆減
県貸付金	61,830	33,873	0	17,983	15,890	△ 17,983	△ 53.1
公有林整備事業債	19,743	15,864	0	3,618	12,246	△ 3,618	△ 22.8
一般会計	8,306,795	8,827,755	1,491,900	741,164	9,578,491	750,736	8.5
住宅新築資金貸付会計	9,788	7,529	0	2,387	5,142	△ 2,387	△ 31.7
簡易水道会計	3,014,528	3,067,599	714,000	215,018	3,566,581	498,982	16.3
過疎対策事業債	790,212	845,604	357,000	73,779	1,128,825	283,221	33.5
簡易水道事業債	2,073,297	2,112,184	357,000	99,556	2,369,628	257,444	12.2
辺地対策事業債	29,771	24,357	0	5,490	18,867	△ 5,490	△ 22.5
災害復旧事業債	121,248	85,454	0	36,193	49,261	△ 36,193	△ 42.4
病院事業会計	155,421	143,891	0	22,670	121,221	△ 22,670	△ 15.8
過疎対策事業債	54,227	51,268	0	8,776	42,492	△ 8,776	△ 17.1
病院事業債	101,194	92,623	0	13,894	78,729	△ 13,894	△ 15.0
生活排水処理事業会計	1,176,611	1,074,526	25,500	104,703	995,323	△ 79,203	△ 7.4
過疎対策事業債	368,156	286,865	12,700	72,852	226,713	△ 60,152	△ 21.0
下水道事業債	808,455	787,661	12,800	31,851	768,610	△ 19,051	△ 2.4
特別会計等計	4,356,348	4,293,545	739,500	344,778	4,688,267	394,722	9.2
合計	12,663,143	13,121,300	2,231,400	1,085,942	14,266,758	1,145,458	8.7

## イ 支出関係

### (7) 予算の不用

一般会計の不用額は2億5,617万1,034円で、前年度より4,413万32円(△14.7%)減少し、特別会計の不用額は1億1,139万2,557円で、前年度より2,989万8,223円(△21.2%)減少している。(13頁参照)

一般会計の内、最も不用額が多かったのは、災害復旧費で、平成24年度から平成25年度に繰越した林道及び公共土木(橋梁・河川)関係の災害復旧工事の不用額である。特別会計では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計で保険給付費の不用額が多いが、これは、それぞれ療養諸費や介護サービス費が、見込みよりも低く抑えられたことによるものである。

これら不用額は、歳出予算－支出済額－繰越明許(事故繰越含む)であり、これらの歳出予算に対する国庫補助金等については収入されていないため、実質の不用額は大きく下回っているが、一般財源が大きく影響する予算の執行にあたっては、財政運営が厳しい中、財源の有効活用を図るため、経費の節減に努めるとともに、所要経費の見積りや事業の進捗状況を的確に把握して予算計上されたい。

### 【不用額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	1,033,742	681,311	657,660	△ 23,651	△ 3.5
総 務 費	23,463,841	29,672,151	13,734,250	△ 15,937,901	△ 53.7
民 生 費	30,223,927	55,535,059	6,793,700	△ 48,741,359	△ 87.8
衛 生 費	13,582,841	14,120,635	7,850,289	△ 6,270,346	△ 44.4
農 林 水 産 業 費	8,272,535	14,223,869	17,305,268	3,081,399	21.7
商 工 費	3,771,473	2,186,907	866,911	△ 1,319,996	△ 60.4
土 木 費	31,859,582	31,288,777	22,760,071	△ 8,528,706	△ 27.3
消 防 費	3,425,198	6,671,894	2,264,901	△ 4,406,993	△ 66.1
教 育 費	28,228,075	24,931,069	15,758,073	△ 9,172,996	△ 36.8
災 害 復 旧 費	17,194,944	116,995,502	164,866,563	47,871,061	40.9
公 債 費	3,256,913	993,892	313,348	△ 680,544	△ 68.5
諸 支 出 金	201,733	0	0	0	0.0
予 備 費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0.0
合 計	167,514,804	300,301,066	256,171,034	△ 44,130,032	△ 14.7

【不用額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	35,995,559	60,196,808	67,917,907	7,721,099	12.8
(内 保険給付費)	34,593,410	58,749,242	66,665,607	7,916,365	13.5
簡易水道事業特別会計	20,871,302	20,096,051	14,990,543	△ 5,105,508	△ 25.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,684	23,250	6,813	△ 16,437	△ 70.7
介護保険事業特別会計	25,332,733	53,676,881	25,533,851	△ 28,143,030	△ 52.4
(内 保険給付費)	21,291,090	50,456,469	22,094,186	△ 28,362,283	△ 56.2
生活排水処理事業特別会計	4,682,962	2,443,271	1,845,374	△ 597,897	△ 24.5
後期高齢者医療事業特別会計	3,695,509	4,854,519	1,098,069	△ 3,756,450	△ 77.4
合 計	90,593,749	141,290,780	111,392,557	△ 29,898,223	△ 21.2



#### (イ) 予算の繰越

一般会計の平成26年度への繰越額は7億8,258万5,200円で、前年度に比較して7億3,471万4,800円(△48.4%)減少している。

繰越明許費及び事故繰越しの主な事業は災害復旧事業で、繰り越された事業費は、ほとんどが工期不足等のため翌年度に繰り越すもので、平成26年度において国・県補助金5億2,145万1千円と町債1億3,180万円、その他の特定財源446万7千円を受けるとともに繰り越された一般財源1億2,486万7,200円を基に事業が実施される。

簡易水道事業特別会計にかかる繰越明許費については、県道改良事業に伴う水道管の布設替え工事で、県工事の遅れにより繰り越しとなったものである。

#### 【繰越額の推移(一般会計)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	0.0
総 務 費	21,000,000	14,547,000	0	△ 14,547,000	皆減
民 生 費	0	3,962,000	13,770,000	9,808,000	247.6
衛 生 費	0	12,600,000	63,901,000	51,301,000	407.2
農 林 水 産 業 費	34,280,000	61,486,000	27,404,000	△ 34,082,000	△ 55.4
商 工 費	0	0	0	0	0.0
土 木 費	236,328,000	157,280,000	91,446,000	△ 65,834,000	△ 41.9
消 防 費	0	0	4,703,000	4,703,000	皆増
教 育 費	27,000,000	0	5,000,000	5,000,000	皆増
災 害 復 旧 費	691,489,000	1,267,425,000	576,361,200	△ 691,063,800	△ 54.5
公 債 費	0	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0.0
予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計(A)	1,010,097,000	1,517,300,000	782,585,200	△ 734,714,800	△ 48.4
最 終 予 算 額 (B)	8,158,776,000	10,491,873,000	10,401,532,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	12.4	14.5	7.5		

#### 【繰越額の推移(特別会計)】

単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	0.0
簡易水道事業特別会計	37,000,000	0	6,000,000	6,000,000	皆増
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	0.0
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	0	0	0	0	0.0
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	0.0
合 計	37,000,000	0	6,000,000	6,000,000	0.0

(ウ) 公債費負担

一般会計の公債費は 8 億 5,076 万 2,954 円で、前年度より 245 万 3,784 円 (0.3%) 増加している。これは、町債発行の増加に伴い、償還金が増加したことによるもので、現在は、町債の据え置き期間の関係で大きな伸びではないが、今後は高い水準で推移することが見込まれるので、将来世代に負担を先送りしないよう、町債残高、公債費の管理について徹底されたい。

【公債費の推移】

(一時借入金利子除く) 単位:円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	863,859,238	848,309,170	850,762,954	2,453,784	0.3
簡易水道事業特別会計	272,637,761	273,596,928	266,024,331	△ 7,572,597	△ 2.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,837,872	2,754,486	2,754,486	0	0.0
生活排水処理事業特別会計	140,049,448	141,809,456	122,292,180	△ 19,517,276	△ 13.8
合 計	1,280,384,319	1,266,470,040	1,241,833,951	△ 24,636,089	△ 1.9

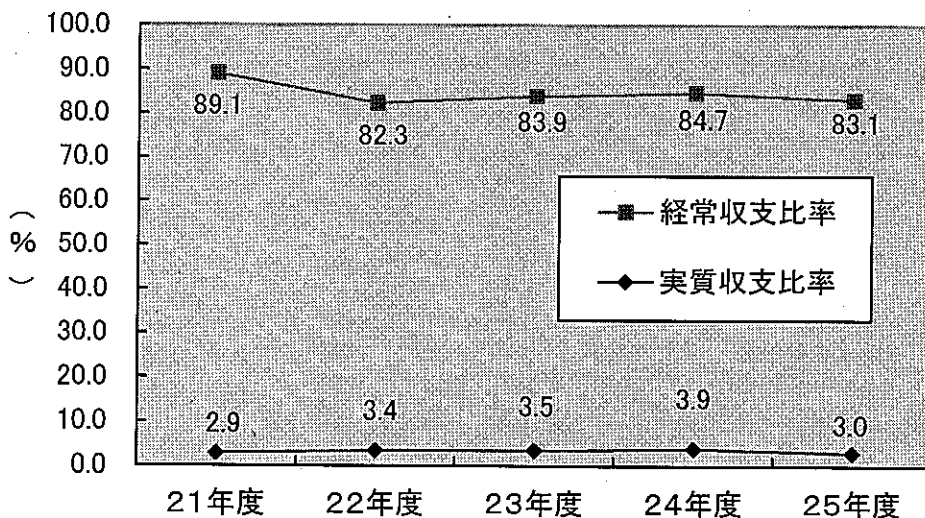
(I) 行財政運営の健全化

財政関係の指標において、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、おおむね 3.0~5.0%程度が望ましいとされており、平成 25 年度は 3.0% である。

しかし、経常収支比率(財政構造の弾力性)については、平成 23 年度 83.9%、24 年度 84.7%、25 年度 83.1%と横ばいの状況であり、財政の弾力性の標準である 70~75%を超えているので、経常経費の抑制に努められたい。

実質収支比率及び経常収支比率の推移については次のグラフのとおりである。

【実質収支比率及び経常収支比率の推移】



また、人件費の状況については、前年度に比較して職員給や共済費等の減額は職員の退職によるもので、委員等報酬の増額については、参議院議員選挙や町議会議員選挙関係の投開票管理者や立会人の報酬によるものである。

今後、職員の定員管理については、複雑多様化していく事務事業により職員一人あたりの事務量はますます増加していくと考える。将来の行財政運営に支障を来すことのないよう、職員の採用、組織の見直し、さらなる事務の簡素化、業務委託等により計画的な定員管理を望むものです。

### 【人件費の推移】

単位：千円、%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	37,589	37,632	37,634	2	0.0
委 員 等 報 酬	41,478	39,588	43,310	3,722	9.4
町 長 等 特 別 職 の 給 与	28,084	28,084	28,084	0	0.0
職 員 給	715,427	756,603	699,185	△ 57,418	△ 7.6
共 済 費 等	323,400	343,104	286,229	△ 56,875	△ 16.6
合 計	1,145,978	1,205,011	1,094,442	△ 110,569	△ 9.2

### (オ) 事務事業の適正化

第2款総務費、第1項総務管理費、第12目の交通安全対策費の交通安全対策協議会委員と、第13目諸費の生活安全推進協議会委員の報酬と旅費が3月補正において全額が減額されている。両協議会とも委員の委嘱をされていないが、大台町交通安全条例及び大台町生活安全条例において、それぞれの協議会は必置となっている。いずれも町民の安全を守ることを目的とするものであり、適正な運用を望むものです。

請負契約等の契約期限において、年度末の3月31日の日付のものがあるが、完成検査後の手直し等も勘案して、余裕をもった契約期限にすべきである。

他の地方自治体において、職員の住居手当や通勤手当の不正受給が新聞報道されているが、「他山の石」として、年に一度は全職員に異動の有無を確認する等により、届出の忘失等を防止されたい。

全般を通じて、総合計画の目標値に対する現時点での途中経過を聴取したが、総合計画の目標値を意識した事業の推進を図るために、決算時に各事業の投資効果の自己評価結果の報告書等の作成と長への報告があるとより実効性のある総合計画になると考えられるので検討されたい。

## ウ 町有財産の管理

### (7) 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

【土地】 大台厚生新病院(上三瀬地内 18,116 m<sup>2</sup>)、宮川メディカルセンター(仮称)整備関連用地(江馬地内 1,758 m<sup>2</sup>)等の取得による増加

【建物】 移住促進用住宅(久豆地内 木造2棟 計123 m<sup>2</sup>)の取得による増加

【有価証券】 (株)宮川観光振興公社の株式(60株)売却による減少

【物品】 厨房器具類(給食用食器洗浄機・生ごみ処理機)の購入による増加

【債権】 貸付金(住宅新築資金等貸付金)の償還による減少

なお、債権(住宅新築資金等貸付金)の決算年度中増減高(△4,956千円)は、平成24年度分の錯誤による数値(△2,498千円)を含んでいるため、実際の決算年度中増減高は△2,458千円となる。また、庁内備品の管理については、平成21年10月19日付、総務課長通知により整備されているところであるが、課によっては購入、更新、廃棄等の異動がされていないものも見受けられるので、適正な事務処理に努められたい。

#### 【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (m <sup>2</sup> )	685,148	21,797	706,945
建 物	延面積 (m <sup>2</sup> )	75,620	123	75,743
山 林	面積 (m <sup>2</sup> )	20,866,945	0	20,866,945
動 産	船舶(艘・艇)	3	0	3
物 件	温泉権 (m <sup>2</sup> )	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	283,540	△ 3,000	280,540
出 資 に よ る 権 利	15団体 現在高 (千円)	115,685	0	115,685
物 品 (100万円以上)	自動車・通信機器類 等 (件)	230	4	234
債 権	住宅新築資金等貸 付金現在高 (千円)	49,187	△ 4,956	44,231

### (イ) 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、平成26年3月末日現在高に、出納整理期間中の増減を加味した基金合計額は45億3,302万6千円で、

前年度末現在高(35億9,908万円)に比較して9億3,394万6千円増加している。

増加分の内、平成25年度に国の経済対策や雇用創出のために交付された地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金4億2,300万円は、交付金事業として平成26年度予算の財源として充てられていることから、それを除く5億1,094万6千円の主なものは、財政調整基金と合併振興基金である。(19・20頁参照)

今後とも財産の効率的・効果的な活用の観点から、各基金の設置目的や資金需要を踏まえ、適宜、見直しを行われたい。

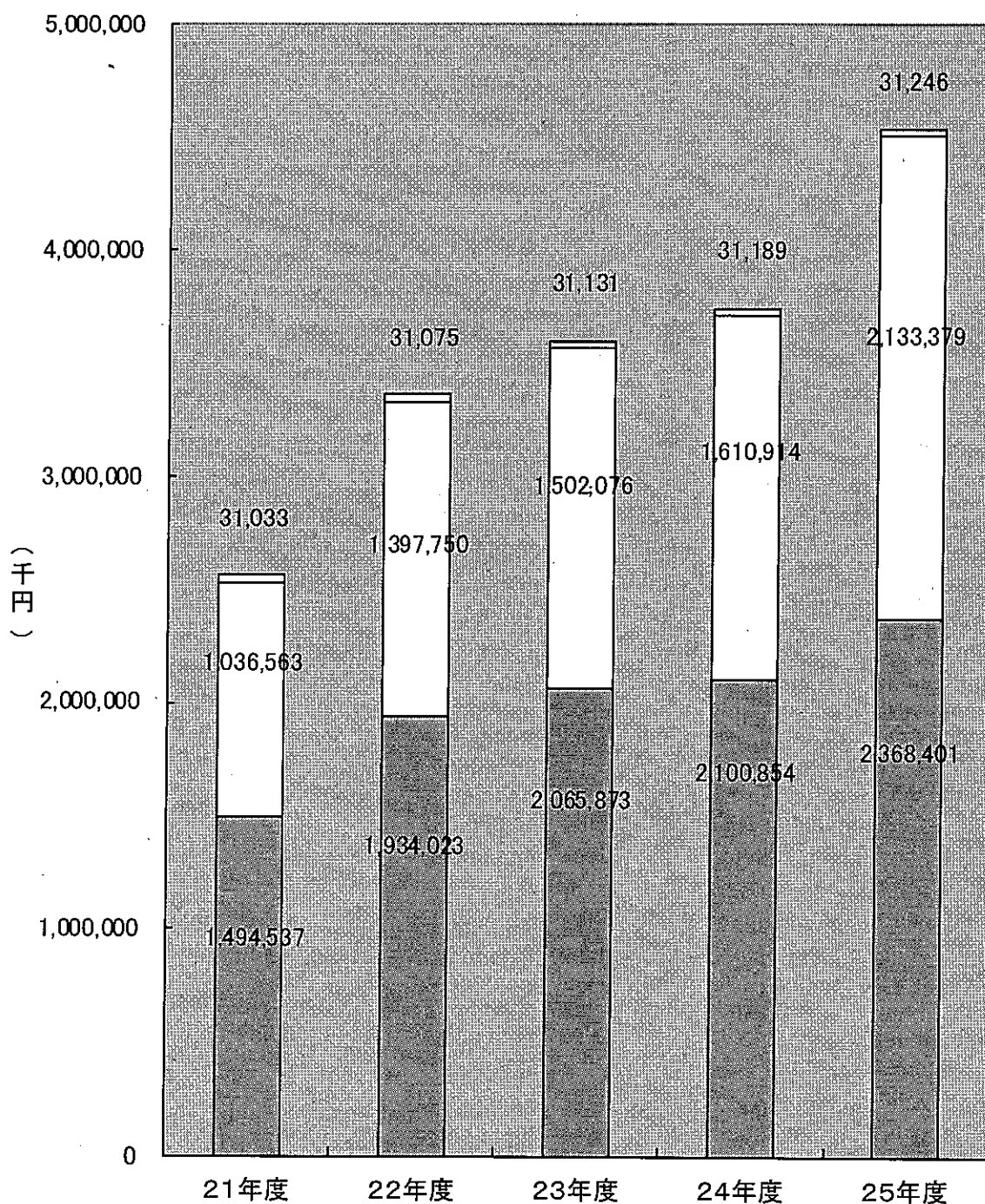
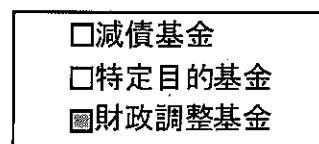
【基金の現在高】

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	26.5.31末現在高
財政調整基金	2,065,873,000	34,981,000	2,100,854,000	267,547,000	2,368,401,000
減債基金	31,131,000	58,000	31,189,000	57,000	31,246,000
人材育成基金	44,524,000	△ 217,000	44,307,000	△ 65,000	44,242,000
ふるさと・水と土保全基金	3,088,000	△ 348,000	2,740,000	△ 348,000	2,392,000
福祉基金	331,990,000	507,000	332,497,000	483,000	332,980,000
景観整備基金	1,644,000	△ 998,000	646,000	1,425,000	2,071,000
学校建設基金	179,880,000	326,000	180,206,000	316,000	180,522,000
教職員住宅維持管理基金	15,641,000	137,000	15,778,000	188,000	15,966,000
若者住宅維持管理基金	58,093,000	3,794,000	61,887,000	3,710,000	65,597,000
地場産業振興基金	71,385,000	△ 5,010,000	66,375,000	△ 2,035,000	64,340,000
観光事業基金	2,245,000	△ 1,138,000	1,107,000	△ 298,000	809,000
農林業後継者育成基金	156,568,000	284,000	156,852,000	△ 2,717,000	154,135,000
合併振興基金	603,076,000	100,546,000	703,622,000	101,174,000	804,796,000
交通安全対策事業基金	16,247,000	△ 1,984,000	14,263,000	△ 1,887,000	12,376,000
自然との共生基金	10,606,000	△ 1,234,000	9,372,000	507,000	9,879,000
地域活性化基金	7,089,000	14,173,000	21,262,000	△ 988,000	20,274,000
地域経済活性化・雇用創出臨時交付基金	0	423,000,000	423,000,000	0	423,000,000
計	3,599,080,000	566,877,000	4,165,957,000	367,069,000	4,533,026,000
国民健康保険財政調整基金	628,000	24,000	652,000	1,000	653,000
簡易水道事業基金	28,618,000	△ 9,970,000	18,648,000	2,000,000	20,648,000
介護保険給付費支払準備基金	32,909,098	△ 16,865,803	16,043,295	△ 13,501,000	2,542,295
浄化槽整備推進事業減債基金	25,525,000	3,359,000	28,884,000	4,765,000	33,649,000
公共下水道整備基金	32,021,000	4,000,000	36,021,000	4,000,000	40,021,000
計	119,701,098	△ 19,452,803	100,248,295	△ 2,735,000	97,513,295
合計	3,718,781,098	547,424,197	4,266,205,295	364,334,000	4,630,539,295

基金残高の推移 (毎年5月31日現在) については次のグラフのとおりである。

【基金残高の推移】



### (3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

#### ア 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は14億296万1,578円、歳出は13億410万1,093円で差引9,886万485円を翌年度に繰り越している。(29・32頁参照)

約9,886万円の次年度繰越金については、その財源の一部となっている国等からの補助金が、本年度において精算し補助金等の返還をしなければならない額を控除すると、実質の繰越額は8,700万円程度となる見込みであるが、この額は、概ね1箇月分の医療給付費にしかあたらない額である。

被保険者数の状況については、人口1万132人(平成26年3月末現在)に対し、一般被保険者2,694人、退職者被保険者200人の計2,894人となっており、加入率は28.6%で平成24年度に比較して減少している。(22頁参照)

国民健康保険税現年課税分収入額の減少要因は、人口の減少や後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少及び所得割の減少が考えられる。(5・22頁参照)

徴収率については、前年度に比較して0.1ポイント減少している。失業等により社会保険から国民健康保険に加入した場合に、仮に所得が減少しても、税額の基礎は前年の所得額であり、そのほかに固定資産税額や加入家族数により保険税が計算されるため、税額が高額となり滞納につながる傾向がある。

今後も滞納者に対する実態調査に基づき、未収金の縮減に向けたなお一層の取り組みを望むものである。

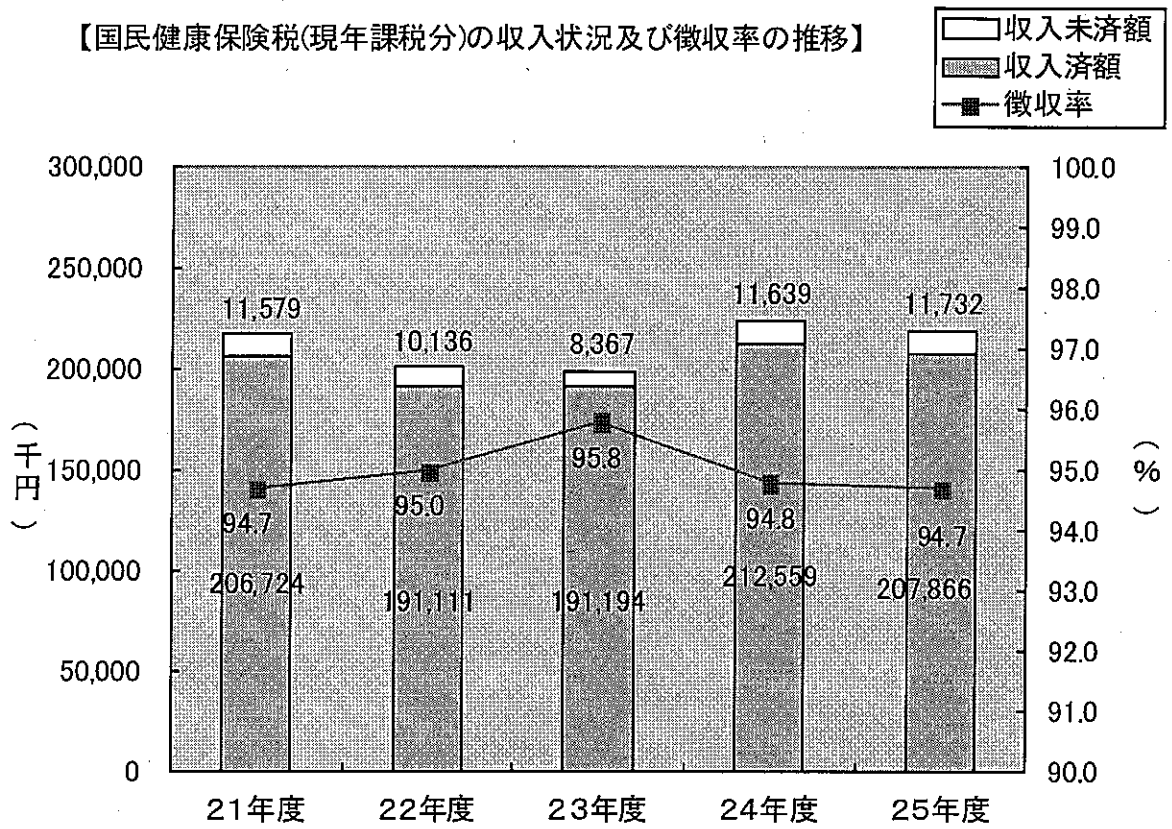
なお、滞納者対策に係る、国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が10割で、国民健康保険税収納後7割を返還をする制度)の発行件数はなく、また、短期被保険者証(納付誓約により3箇月間の期限付被保険者証)の発行件数は、3月末現在で20件となっている。今後も納付相談を早い時点で積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

一般被保険者数は、平成25年度2,694人で前年度(2,755人)に比較して減少したが、医療給付費は平成25年度8億5,701万1千円、平成24年度7億7,137万1千円で8,564万円増加している。決算では平成24年度からの繰越金や県からの財政調整交付金(補助金)により、平成25年度も前年度(8,132万円)並みの繰越を出しているが、国民健康保険財政調整基金も底をつく状況であることから、今後も健康を維持するための啓発事業や健康診査、各種検診事業の充実と受診者の増加のための方策について、引き続き検討され、医療費の抑制に努力されたい。



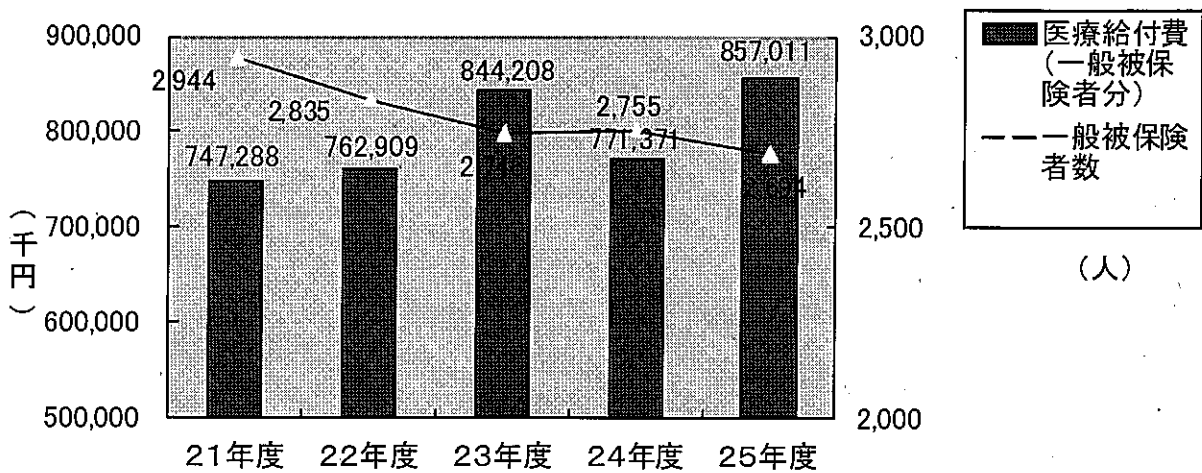
国民健康保険税の収入状況及び徴収率の推移については次のグラフのとおりである。

【国民健康保険税(現年課税分)の収入状況及び徴収率の推移】



国民健康保険事業の一般被保険者数及び医療給付費の推移については次のグラフのとおりである。

【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



## イ 簡易水道事業特別会計

決算における歳入は16億1,956万9,198円、歳出は15億8,914万6,457円で差引3,042万2,741円を翌年度に繰り越している。内600万円は繰越明許で実質収支額は2,442万2,741円である。(29・33頁参照)

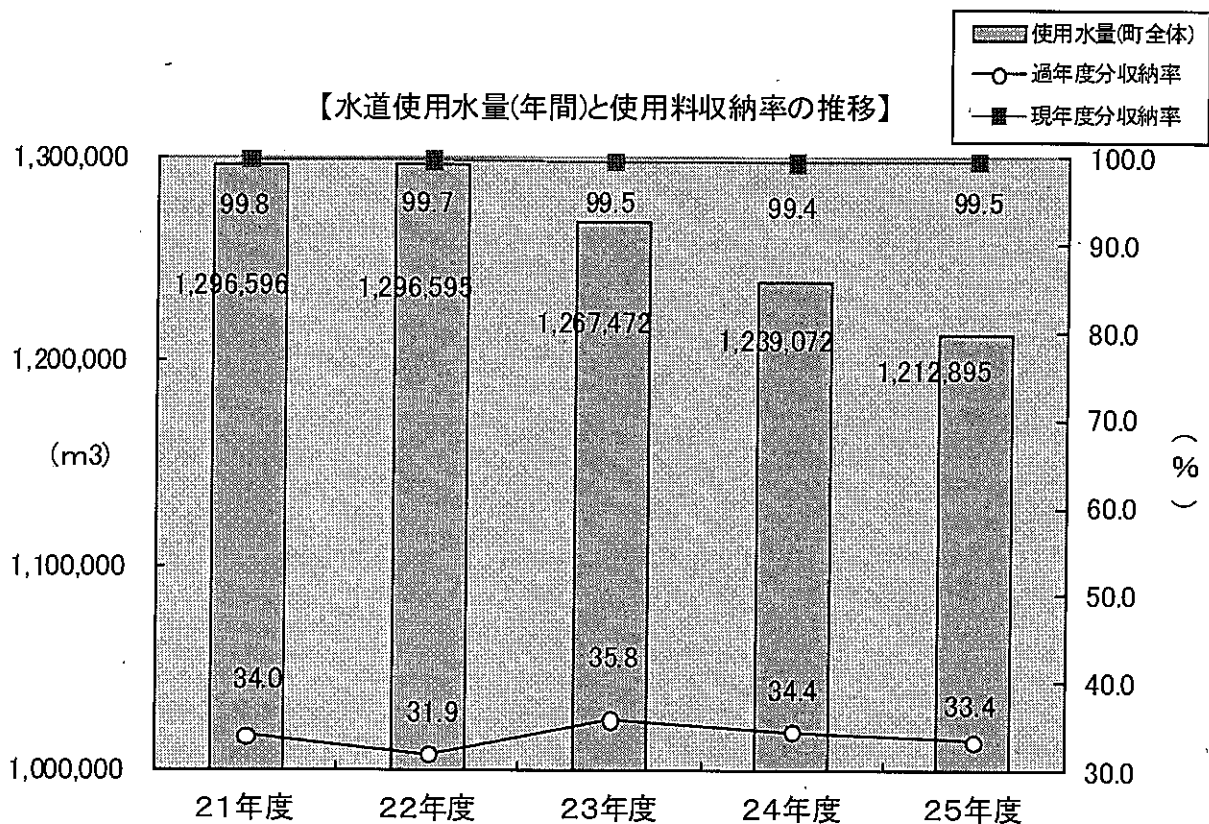
大台地域の統合簡易水道整備事業については、計画額の範囲内で順調に事業は進捗している。

歳入における水道使用料の収入未済額が現年度分94万6,936円、過年度分163万1,172円で、合計257万8,108円となっている。(24頁参照)

なお、現年度分の収納率は99.5%、過年度分の収納率は33.4%で前年度並みであるが、引き続き受益者負担の原則のもと公平性を確保するためにも、滞納状況を確実に把握しながら滞納者の実態を調査した上、滞納整理の強化等、効果的な収納対策を講じられ収納率の向上に努力されたい。

町全体の年間使用水量は1,212,895 $\text{m}^3$ で、人口の減少や節水型の製品の流通、節水意識の高揚等により、平成23年度から毎年約2パーセント減少している。

有収率(給水量/配水量)については、漏水や消火栓使用、工事等により74.4%



であり、その主な原因の漏水については、漏水箇所の特定が困難で老朽管の多い地域では、修繕しても繰り返し漏水が起こる状態となっている。また、現在では統合簡易水道整備工事における配水管布設の関係で新埋設管洗浄のため水道を使用していることも要因となっている。

今後、統合簡易水道の整備により新しい配水管になることもあり、ある程度の改善も期待されるが、計画的な老朽配水管の更新事業や漏水箇所の特定調査を実施することで有収率の向上に努力され、浄水場における薬品や電気料金等管理費の削減につなげられたい。

#### 【簡易水道使用料の収納状況】

単位:円、%

区 分	平成24年度				平成25年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	183,422,582	182,411,268	99.4	1,011,314	179,875,525	178,928,589	99.5	946,936
過年度分	2,193,631	754,199	34.4	1,439,432	2,450,746	819,574	33.4	1,631,172
合 計	185,616,213	183,165,467	98.7	2,450,746	182,326,271	179,748,163	98.6	2,578,108

#### ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算における歳入は345万1,243円、歳出は344万3,187円で差引8,056円を翌年度に繰り越している。(29・34頁参照)

貸付金の収納率は、現年度分7件について79.1%(平成24年度79.1%)、過年度分20件について収納率は1.8%(平成24年度1.9%)となっている。

収入未済額は現年度分で46万8,593円、過年度分で3,806万4,257円の合わせて3,853万2,850円と多額である。納付催告や誓約等の努力をされているが、公債費の償還にあたり一般会計からの繰入により処理されていることから、滞納者の実情を把握し、納入意識の喚起を図るとともに収入未済額の解消にむけ、なお一層の取り組みを望むものである。

#### 【住宅新築資金等貸付金の収納状況】

単位:円、%

区 分	平成24年度				平成25年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	2,244,684	1,775,960	79.1	468,724	2,244,553	1,775,960	79.1	468,593
過年度分	38,998,709	721,572	1.9	38,277,137	38,745,861	681,604	1.8	38,064,257
合 計	41,243,393	2,497,532	6.1	38,745,861	40,990,414	2,457,564	6.0	38,532,850

## エ 介護保険事業特別会計

決算における歳入は13億2,844万6,711円、歳出は13億2,281万4,149円で差引563万2,562円を翌年度に繰り越している。(29・35頁参照)

介護保険料の現年度分の収納率は、99.2%（平成24年度99.4%）、滞納繰越分は9.4%（平成24年度5.8%）、全体では98.1%（平成24年度98.2%）と前年度並みとなっている。収入未済額は現年度分が151万9,820円、滞納繰越分が125万3,413円で、98万8,913円が不納欠損されている。

滞納者に対しては制度の趣旨を理解していただき、また、他会計とも連携を密にして早期に接触を図り、きめ細かい納付指導を行う等、収入の確保と被保険者間の負担の公平性を図るために収入未済額の縮減に一層の取り組みを望むものである。

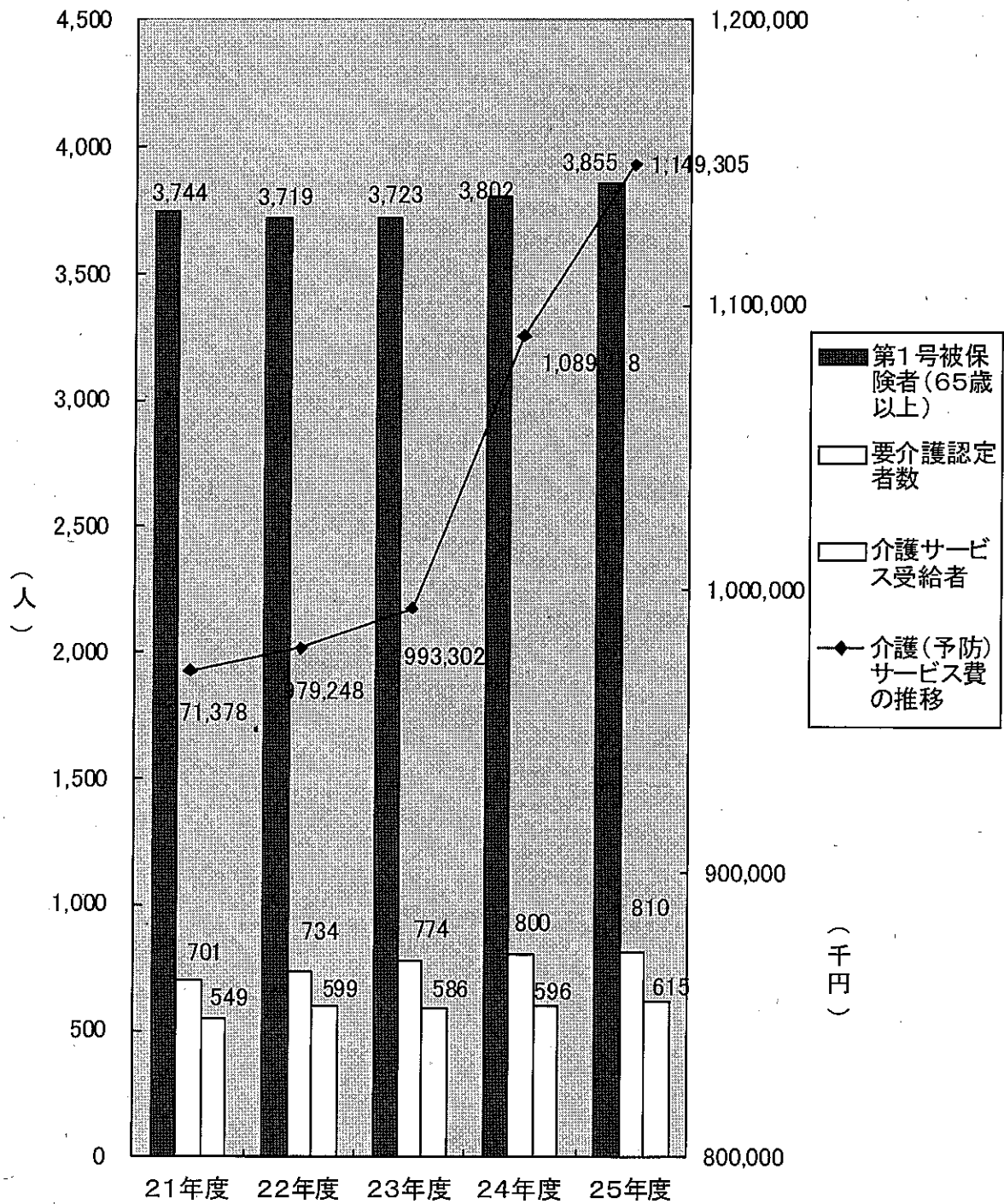
介護保険事業について、第一号被保険者数3,855人（平成26年3月末現在の65歳以上）の内、要介護認定者の割合は810人（21.0%）で、その内の615人（75.9%）が居宅や施設等の介護サービスを受けており、サービス費も急激に増加している。当事業の安定的な運営には給付と負担のバランスの確保がますます重要となっており、引き続き介護予防事業の充実を計られたい。(26頁参照)

### 【介護保険料の収納状況】

区 分	平成24年度					平成25年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	186,928,590	185,729,809	99.4	0	1,198,781	192,542,778	191,022,958	99.2	0	1,519,820
滞納繰越分	2,373,892	136,800	5.8	961,850	1,275,242	2,474,023	231,697	9.4	988,913	1,253,413
合 計	189,302,482	185,866,609	98.2	961,850	2,474,023	195,016,801	191,254,655	98.1	988,913	2,773,233

介護保険の被保険者数・要介護認定者数・介護サービス受給者・介護（予防）サービス費の推移については次のグラフのとおりである。

【介護保険の被保険者数及びサービス費等の推移】



## オ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は3億182万8,468円、歳出は3億55万8,626円で差引126万9,842円を翌年度に繰り越している。(29・36頁参照)

使用料の現年度分収納率は増加し100%に近い収納率であるが、過年度分の使用料については、収納率が低下し、収入未済額が56万8,225円であることから過年度分の徴収に努力されたい。

下水道加入率が平成25年度で61.5%と低く、一般会計からの繰入金(1億6,753万円)に依存している。高齢者の一人住まいなどにより加入率の向上を図ることは困難かもしれないが、特別会計として適正な事業運営を望むものである。

また、浄化槽・下水道地域推進員賃金が全額(15万1千円)不用額となっている。推進員制度は、加入を促進することを目的に設置されているが、これまでの効果を検証し制度のあり方について再検討されたい。

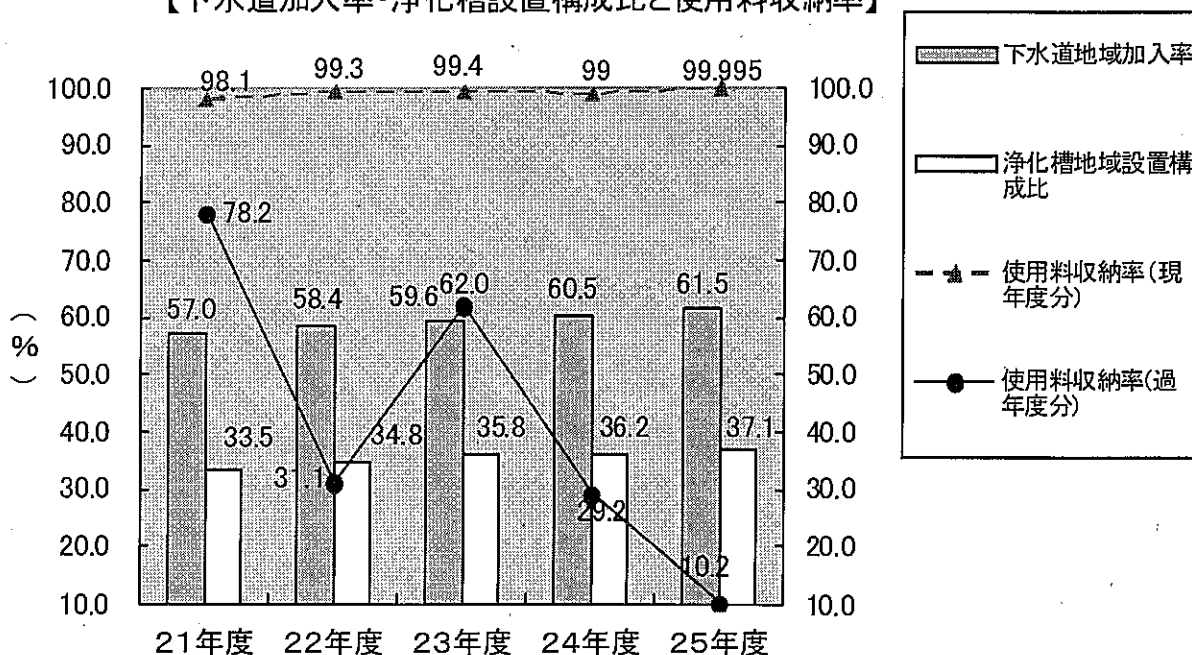
### 【生活排水処理使用料の収納状況】

単位:円、%

区分	平成24年度				平成25年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	83,332,719	82,511,719	99.015	821,000	83,936,369	83,932,169	99.995	4,200
過年度分	893,550	260,925	29.201	632,625	632,625	64,400	10.180	568,225
合計	84,226,269	82,772,644	98.274	1,453,625	84,568,994	83,996,569	99.323	572,425

下水道地域加入率(加入戸数/接続可能戸数)と合併処理浄化槽地域設置構成比(合併処理浄化槽設置世帯数/浄化槽地域世帯数)と使用料収納率については次のグラフのとおりである。

【下水道加入率・浄化槽設置構成比と使用料収納率】



## カ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は2億7,773万1,400円、歳出は、2億7,771万6,931円で差引1万4,469円を翌年度に繰り越している。(29・37頁参照)

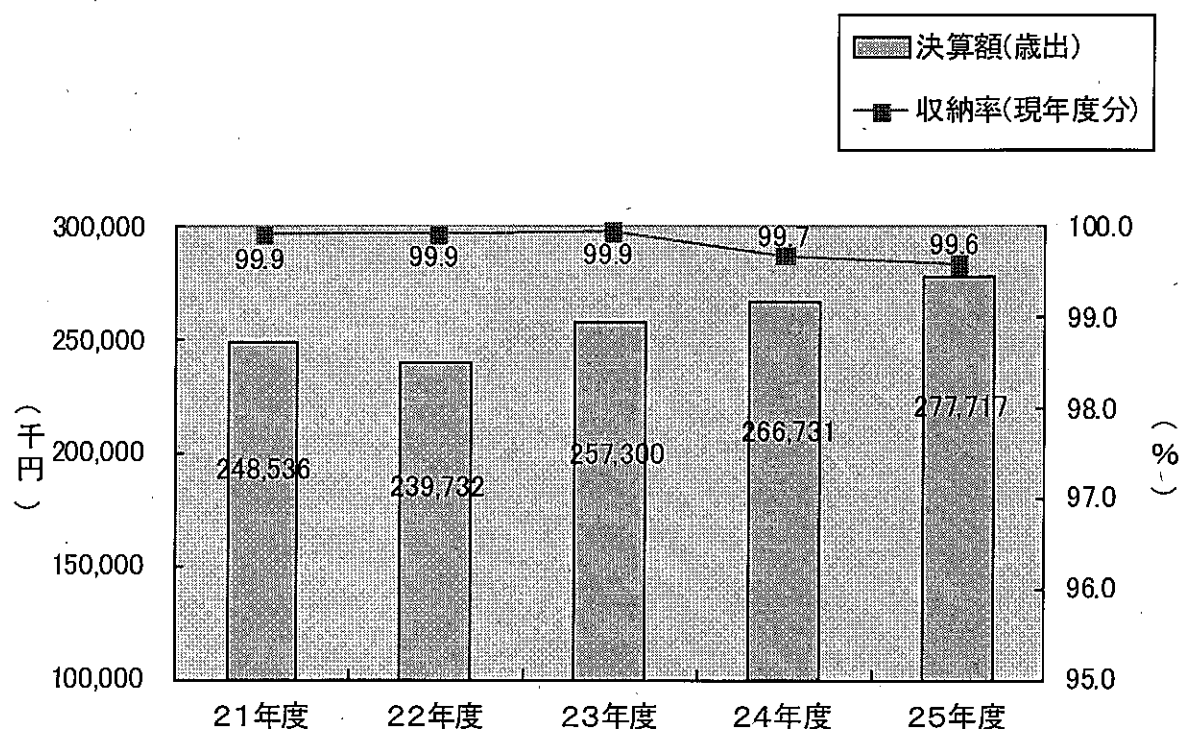
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については本町の役割となっており、現年度分の保険料の収納率は、平成23年度99.9%、平成24年度99.7%、平成25年度99.6パーセントと低下してきている。国民健康保険の滞納者の加入等によるもので、随時、催告や滞納整理を実施されているが、今後も事情等も考慮しつつ、公平性の観点から徴収に努力されたい。

### 【後期高齢者医療保険料の収納状況】

区 分	平成24年度				平成25年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	73,390,277	73,157,729	99.7	232,548	75,361,370	75,045,114	99.6	316,256
過年度分	47,106	34,840	74.0	12,266	209,606	93,306	44.5	116,300
合 計	73,437,383	73,192,569	99.7	244,814	75,570,976	75,138,420	99.4	432,556

後期高齢者医療事業の決算額(歳出)と保険料(現年度分)収納率については次のグラフのとおりである。

### 【後期高齢者医療事業の決算額(歳出)と保険料(現年度分)収納率の推移】



### 第3 決算の概要

#### 1 決算の状況について

##### (1) 会計別決算の収支状況

平成25年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

##### 【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
10,401,532,000	9,628,120,481	92.56	9,362,775,766	90.01	265,344,715

##### 【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康 保険事業	1,372,019,000	1,402,961,578	102.26	1,304,101,093	95.05	98,860,485
簡易水道 事業	1,610,137,000	1,619,569,198	100.59	1,589,146,457	98.70	30,422,741
住宅新築 資金等貸 付事業	3,450,000	3,451,243	100.04	3,443,187	99.80	8,056
介護保険 事業	1,348,348,000	1,328,446,711	98.52	1,322,814,149	98.11	5,632,562
生活排水 処理事業	302,404,000	301,828,468	99.81	300,558,626	99.39	1,269,842
後期高齢 者医療事 業	278,815,000	277,731,400	99.61	277,716,931	99.61	14,469
合計	4,915,173,000	4,933,988,598	100.38	4,797,780,443	97.61	136,208,155



## ア 一般会計

### 【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町 税	992,781,354	11.0	1,006,936,596	10.5	14,155,242	1.4
	分担金及び負担金	51,799,682	0.6	58,511,412	0.6	6,711,730	13.0
	使用料及び手数料	25,633,980	0.3	26,445,230	0.3	811,250	3.2
	財産収入	68,417,289	0.8	46,366,475	0.5	△ 22,050,814	△ 32.2
	寄付金	3,758,000	0.0	3,230,000	0.0	△ 528,000	△ 14.1
	繰入金	134,320,684	1.5	53,612,125	0.6	△ 80,708,559	△ 60.1
	繰越金	416,682,770	4.6	367,282,957	3.8	△ 49,399,813	△ 11.9
	諸収入	175,521,105	1.9	65,672,976	0.7	△ 109,848,129	△ 62.6
	計	1,868,914,864	20.7	1,628,057,771	16.9	△ 240,857,093	△ 12.9
依存財源	地方譲与税	65,244,090	0.7	61,952,000	0.6	△ 3,292,090	△ 5.0
	利子割交付金	2,994,000	0.0	3,073,000	0.0	79,000	2.6
	配当割交付金	2,367,000	0.0	4,613,000	0.0	2,246,000	94.9
	株式等譲渡所得割交付金	586,000	0.0	7,717,000	0.1	7,131,000	1216.9
	地方消費税交付金	92,923,000	1.0	92,132,000	1.0	△ 791,000	△ 0.9
	自動車取得税交付金	22,890,000	0.3	25,093,000	0.3	2,203,000	9.6
	地方特例交付金	3,644,000	0.0	3,600,000	0.0	△ 44,000	△ 1.2
	地方交付税	3,675,019,000	40.6	3,691,224,000	38.3	16,205,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	1,365,000	0.0	1,299,000	0.0	△ 66,000	△ 4.8
	国庫支出金	1,624,570,576	18.0	2,162,062,631	22.5	537,492,055	33.1
	県支出金	426,637,361	4.7	455,397,079	4.7	28,759,718	6.7
	町 債	1,254,400,000	13.9	1,491,900,000	15.5	237,500,000	18.9
計	7,172,640,027	79.3	8,000,062,710	83.1	827,422,683	11.5	
合 計	9,041,554,891	100.0	9,628,120,481	100.0	586,565,590	6.5	

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	73,859,689	0.9	73,945,340	0.8	85,651	0.1
総 務 費	1,177,223,849	13.6	1,687,470,750	18.0	510,246,901	43.3
民 生 費	1,381,261,941	15.9	1,406,563,300	15.0	25,301,359	1.8
衛 生 費	1,494,717,365	17.2	2,067,544,711	22.1	572,827,346	38.3
農林水産業費	497,915,131	5.7	503,024,732	5.4	5,109,601	1.0
商 工 費	49,455,093	0.6	65,023,089	0.7	15,567,996	31.5
土 木 費	493,075,223	5.7	413,702,929	4.4	△ 79,372,294	△ 16.1
消 防 費	415,205,106	4.8	414,078,099	4.4	△ 1,127,007	△ 0.3
教 育 費	489,967,931	5.6	482,013,927	5.1	△ 7,954,004	△ 1.6
災 害 復 旧 費	1,737,818,498	20.0	1,398,539,237	14.9	△ 339,279,261	△ 19.5
公 債 費	849,122,108	9.8	850,776,652	9.1	1,654,544	0.2
諸 支 出 金	14,650,000	0.2	93,000	0.0	△ 14,557,000	△ 99.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,674,271,934	100.0	9,362,775,766	100.0	688,503,832	7.9

# イ 特別会計

## 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,372,019,000	1,402,961,578	1,304,101,093	98,860,485	102.3	95.0

区 分		平成24年度		平成25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	221,324,691	17.4	219,983,329	15.7	△ 1,341,362	△ 0.6
	使用料及び手数料	45,800	0.0	50,500	0.0	4,700	10.3
	国庫支出金	251,090,672	19.7	228,813,251	16.3	△ 22,277,421	△ 8.9
	療養給付費交付金	60,659,602	4.8	70,277,435	5.0	9,617,833	15.9
	前期高齢者交付金	435,825,769	34.2	507,589,258	36.2	71,763,489	16.5
	共同事業交付金	86,308,134	6.8	144,307,011	10.3	57,998,877	67.2
	県支出金	106,545,253	8.4	69,789,730	5.0	△ 36,755,523	△ 34.5
	財産収入	23,124	0.0	159	0.0	△ 22,965	△ 99.3
	繰入金	51,819,542	4.1	78,065,338	5.6	26,245,796	50.6
	繰越金	55,658,186	4.4	81,325,615	5.8	25,667,429	46.1
	諸収入	3,632,034	0.3	2,759,952	0.2	△ 872,082	△ 24.0
	合 計	1,272,932,807	100.0	1,402,961,578	100.0	130,028,771	10.2
歳 出	総務費	1,844,140	0.2	2,109,554	0.2	265,414	14.4
	保険給付費	835,109,758	70.1	916,830,393	70.3	81,720,635	9.8
	後期高齢者支援金等	146,607,482	12.3	153,915,183	11.8	7,307,701	5.0
	前期高齢者納付金	150,077	0.0	154,750	0.0	4,673	3.1
	老人保健拠出金	8,258	0.0	7,287	0.0	△ 971	△ 11.8
	介護納付金	60,434,964	5.1	65,941,324	5.1	5,506,360	9.1
	共同事業拠出金	114,295,726	9.6	135,323,305	10.4	21,027,579	18.4
	保健事業費	7,846,243	0.7	6,477,327	0.5	△ 1,368,916	△ 17.4
	基金積立金	24,000	0.0	1,000	0.0	△ 23,000	△ 95.8
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸支出金	22,661,544	1.9	23,340,970	1.8	679,426	3.0
	直診勘定繰出金	2,625,000	0.2	0	0.0	△ 2,625,000	皆減
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,191,607,192	100.0	1,304,101,093	100.0	112,493,901	9.4	

【簡易水道事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,610,137,000	1,619,569,198	1,589,146,457	30,422,741	100.6	98.7

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	使用料及び手数料	183,387,267	12.8	180,041,763	11.1	△ 3,345,504	△ 1.8
	国庫支出金	318,312,000	22.2	398,119,000	24.6	79,807,000	25.1
	財産収入	49,847	0.0	41,244	0.0	△ 8,603	△ 17.3
	繰入金	605,806,000	42.3	313,221,000	19.3	△ 292,585,000	△ 48.3
	繰越金	25,667,075	1.8	7,122,080	0.4	△ 18,544,995	△ 72.3
	諸収入	24,103,840	1.7	7,024,111	0.4	△ 17,079,729	△ 70.9
	町債	274,400,000	19.2	714,000,000	44.1	439,600,000	160.2
合 計	1,431,726,029	100.0	1,619,569,198	100.0	187,843,169	13.1	
歳 出	総務費	78,714,586	5.5	72,069,947	4.5	△ 6,644,639	△ 8.4
	簡易水道費	1,072,135,060	75.3	1,250,960,823	78.7	178,825,763	16.7
	公債費	273,754,303	19.2	266,115,687	16.7	△ 7,638,616	△ 2.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,424,603,949	100.0	1,589,146,457	100.0	164,542,508	11.6	

【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
3,450,000	3,451,243	3,443,187	8,056	100.0	99.8

区 分		平成24年度		平成25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	事業収入	2,497,532	76.2	2,457,564	71.2	△ 39,968	△ 1.6
	繰入金	569,000	17.4	857,000	24.8	288,000	50.6
	繰越金	210,426	6.4	24,485	0.7	△ 185,941	△ 88.4
	諸収入	277	0.0	194	0.0	△ 83	△ 30.0
	県支出金	0	0.0	112,000	3.2	112,000	皆増
	合計	3,277,235	100.0	3,451,243	100.0	174,008	5.3
歳 出	総務費	498,264	15.3	688,701	20.0	190,437	38.2
	公債費	2,754,486	84.7	2,754,486	80.0	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		合計	3,252,750	100.0	3,443,187	100.0	190,437

【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,348,348,000	1,328,446,711	1,322,814,149	5,632,562	98.5	98.1

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 險 料	185,866,609	14.6	191,254,655	14.4	5,388,046	2.9
	国 庫 支 出 金	325,424,455	25.6	342,117,038	25.8	16,692,583	5.1
	支 払 基 金 交 付 金	349,649,608	27.5	355,539,000	26.8	5,889,392	1.7
	県 支 出 金	183,208,277	14.4	182,121,236	13.7	△ 1,087,041	△ 0.6
	財 産 収 入	62,197	0.0	43,936	0.0	△ 18,261	△ 29.4
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰 入 金	213,710,000	16.8	217,270,000	16.4	3,560,000	1.7
	繰 越 金	8,345,926	0.7	35,967,051	2.7	27,621,125	331.0
	諸 収 入	4,550,098	0.4	4,133,795	0.3	△ 416,303	△ 9.1
	合 計	1,270,817,170	100.0	1,328,446,711	100.0	57,629,541	4.5
歳 出	総 務 費	16,447,434	1.3	16,604,902	1.3	157,468	1.0
	保 險 給 付 費	1,152,073,531	93.3	1,217,297,814	92.0	65,224,283	5.7
	地 域 支 援 事 業 費	46,097,511	3.7	48,253,364	3.6	2,155,853	4.7
	基 金 積 立 金	919,197	0.1	10,499,000	0.8	9,579,803	1042.2
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	19,312,446	1.6	30,159,069	2.3	10,846,623	56.2
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,234,850,119	100.0	1,322,814,149	100.0	87,964,030	7.1

【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
302,404,000	301,828,468	300,558,626	1,269,842	99.8	99.4

区 分		平成24年度		平成25年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	82,800,644	26.0	84,073,569	27.9	1,272,925	1.5
	分担金及び負担金	4,950,000	1.6	6,327,665	2.1	1,377,665	27.8
	国庫支出金	15,181,000	4.8	9,287,000	3.1	△ 5,894,000	△ 38.8
	県支出金	5,918,000	1.9	6,925,000	2.3	1,007,000	17.0
	財産収入	98,703	0.0	109,902	0.0	11,199	11.3
	繰入金	182,851,000	57.4	167,530,000	55.5	△ 15,321,000	△ 8.4
	繰越金	5,708,720	1.8	1,774,896	0.6	△ 3,933,824	△ 68.9
	諸収入	303,558	0.1	300,436	0.1	△ 3,122	△ 1.0
	町債	20,700,000	6.5	25,500,000	8.4	4,800,000	23.2
	合 計	318,511,625	100.0	301,828,468	100.0	△ 16,683,157	△ 5.2
歳 出	総務費	29,930,129	9.4	30,026,755	10.0	96,626	0.3
	施設費	45,980,550	14.5	44,563,050	14.8	△ 1,417,500	△ 3.1
	維持費	99,016,594	31.3	103,676,641	34.5	4,660,047	4.7
	公債費	141,809,456	44.8	122,292,180	40.7	△ 19,517,276	△ 13.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		合 計	316,736,729	100.0	300,558,626	100.0	△ 16,178,103

【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
278,815,000	277,731,400	277,716,931	14,469	99.6	99.6

区 分	平成24年度		平成25年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	保 険 料	73,192,569	27.3	75,138,420	27.1	1,945,851	2.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,200	0.0	5,400	0.0	△ 3,800	△ 41.3
	繰 入 金	190,932,749	71.1	200,636,971	72.2	9,704,222	5.1
	諸 収 入	3,045,189	1.1	105,643	0.0	△ 2,939,546	△ 96.5
	繰 越 金	1,396,740	0.5	1,844,966	0.7	448,226	32.1
	合 計	268,576,447	100.0	277,731,400	100.0	9,154,953	3.4
歳 出	総 務 費	2,202,089	0.8	2,549,404	0.9	347,315	15.8
	後期高齢者医療広域連合費	261,494,427	98.0	275,006,675	99.0	13,512,248	5.2
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸 支 出 金	3,034,965	1.1	160,852	0.1	△ 2,874,113	△ 94.7
	合 計	266,731,481	100.0	277,716,931	100.0	10,985,450	4.1



## 平成 25 年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成 25 年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

#### 2 審査の方法

平成 25 年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、確実かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

### 第 2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

#### 1 土地開発基金

基金における現金の運用状況については、防災ヘリコプター臨時離着陸場(ヘリポート)用地を三重県から購入したことから減少し、土地については、その購入面積 5,597 m<sup>2</sup>が増加した。

この土地については、平成 26 年度において、防災ヘリコプター臨時離着陸場(ヘリポート)整備工事に着手することから、その時点で一般会計が買い戻す予定となっている。購入した土地の価格や面積、基金の運用から生ずる利子等については、次頁のとおりである。

なお、企業用地については、有効利用を検討されたい。

#### 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

(41 頁参照)

【土地開発基金】

【運用状況】

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
土地	m <sup>2</sup> (5,813,516円) 5,235	m <sup>2</sup> (17,002,875円) 5,597	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> (22,816,391円) 10,832
建物				
現金	円 94,187,165	円 (169,810円) 169,810	円 △ 17,002,875	円 77,354,100

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)は利子積立金(内数)である。

【取得状況】

購入先	所在地番	地目	地積	金額	目的
三重県	大台町上三瀬 字油谷877番地 17	学校用地	m <sup>2</sup> 5,597	円 17,002,875	防災ヘリコプター臨時離着陸場(ヘリポート)用地
合計			5,597	17,002,875	

【処分状況】

区分	所在地番	地目	地積	金額	目的
土地			m <sup>2</sup>	円	
現金				17,002,875	防災ヘリコプター臨時離着陸場(ヘリポート)用地購入のため
合計				17,002,875	

【保有状況(現金以外)】

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起井 字菌井267番 地	山林	4,102 m <sup>2</sup>	3,527,720 円	企業用地
土 地	大台町弥起井 字菌井268番 地3他2筆	山林	1,133	2,285,796	企業用地
土 地	大台町上三瀬 字油谷877番 地17	学校用地	5,597	17,002,875	防災ヘリコプター臨時離 着陸場(ヘリポート)用地
合 計			10,832	22,816,391	

【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000